

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 30 日

評価対象事業	文観	-	33	就労支援事業				☐ 法定受託事務	
所管課	産業課				評価者	産業課長 角田如生			
一般	会計	款	25	項	5	目	5		
総合計画上の位置付け	分野名	勤労者福祉			施策の方針名		労働環境の充実		

1 事業の目的

対象	勤労者等	意図	労働問題への啓発を図るとともに、各種セミナー・相談などを通して就労支援を図るため。
効果	勤労者等の労働環境の向上及び就労促進		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	全世代に向けた就労支援相談、面接会、就労セミナー等の実施	全世代に向けた就労支援相談、面接会、就労セミナー等の実施	全世代に向けた就労支援相談、面接会、就労セミナー等の実施
予算額（千円）	3,859	2,608	
国県支出金	165		
地方債			
その他			
一般財源	3,694	2,608	0
当初人員配置数	3.9	1.7	0.0
人件費（千円）	17,551	9,132	0
事業実績	全世代に向けた就労支援相談、面接会、就労セミナー等の実施		
決算額（千円）	3,623		
国県支出金	163		
地方債			
その他			
一般財源	3,460	0	0
人員配置実績数	3.9	0.0	0.0
人件費（千円）	17,119	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	就労支援相談者数	人	89	⇒	79		
	実績につながる活動	毎月、広報かまくらに記事掲載するとともに、SNSによる情報発信、公共施設等でのチラシ配架によって周知を図った。				-		
活2	指標名	合同就職説明会及び面接会の参加者数	人	81	↗	87		
	実績につながる活動	広報かまくらに記事掲載するとともに、SNSによる情報発信、公共施設等でのチラシ配架によって周知を図った。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	有効求人倍率や景気動向（企業の経営状態）、働き方の多様化
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	様々な媒体を使って周知に努めた結果、就労支援相談件数及び合同就職説明会等の参加者増につながった。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	就労支援相談利用者が就労した割合（就労人数／相談件数）	%	14.6	↗	15.1			1
成2	合同就職説明会及び面接会の参加者が就労した割合（就労人数／参加者数）	%	16.3	↗	6.9			2
成3								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	企業の求める人材と求職者の求める条件、職種とのミスマッチ
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	就労支援相談は、相談者数は減ったが就労実績としては微増、合同就職説明会は、企業の求める人材と求職者の求める条件、職種との間に乖離が生じたため、実績が低下したと考えられる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	就労支援相談は、相談者数は減少したが、キャリアコンサルタントによる適切な支援を行った結果、就労実績としては昨年度から微増となった。合同就職説明会の参加者数は増加しているものの、昨年度より多くの就労につながるような機会とはならなかった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分にしている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	■ できる	□ できない	
方向性		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	□ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする		
		■ 事業内容は見直し済	⇒ □ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大 □ 縮小 □ その他	
		□ 事業を休止又は廃止済	⇒ □ ③ 事業は休止又は廃止する		
		□ 他事業と統合済	⇒ □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
	予算規模の方角性	□ 予算規模は現状維持	■ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		□ 予算規模は拡大済	⇒ □ ⑥ 予算規模は拡大する		
		■ 予算規模を縮小済	□ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	働き方の多様化、高齢者の就労、就労を取り巻く環境の変化により、就労支援施策に対するニーズは高まっていると考えられる。民間でも就労支援サービスを実施しているが、そうしたサービスを活用することが困難であったり、特定の事情を抱えている方々の就労支援を今後も行っていく。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	就労支援事業を実施している自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	同様の調査を実施している自治体は少ない（川崎市は毎年実施、相模原市及び寒川町は数年ごとに実施）。平塚市も産業振興計画に反映させる為に実施したもの。本市においては労働施策をはじめとする市の施策のための調査と位置付けている。
----------------------	--